



未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制公	債権名	市税
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'	
A	令2 実績	10,067,530	104,398	9,963,132	3,797,950	804,778	4,707,126	38.1%	46.8%	5,360,404	755,396,386	740,864,989	1,939	740,866,928	98.1%	98.1%	14,529,458	97.3%	97.4%	19,889,862
B	令3 実績	19,889,862	669,930	19,219,932	12,616,688	846,244	14,132,862	65.6%	71.1%	5,757,000	741,180,898	737,413,515	2,538	737,416,053	99.5%	99.5%	3,764,845	98.6%	98.7%	9,521,845
C	令4 修正目標	9,521,845	0	9,521,845	3,373,590	935,012	4,308,602	35.4%	45.2%	5,213,243	774,257,489	770,156,254	0	770,156,254	99.5%	99.5%	4,101,235	98.7%	98.8%	9,314,478
D	令4 実績	9,521,845	125,246	9,396,599	3,095,074	1,020,137	4,240,457	32.9%	44.5%	5,281,388	787,126,667	782,850,506	1,123	782,851,629	99.5%	99.5%	4,275,038	98.7%	98.8%	9,556,426
E	令5 当初目標	9,314,478	0	9,314,478	3,300,120	1,029,405	4,329,525	35.4%	46.5%	4,984,953	797,327,581	793,094,564	0	793,094,564	99.5%	99.5%	4,233,017	98.7%	98.9%	9,217,970
F	令5 修正目標	9,556,426	0	9,556,426	3,385,842	1,058,312	4,444,154	35.4%	46.5%	5,112,272	803,322,646	799,299,979	0	799,299,979	99.5%	99.5%	4,022,667	98.7%	98.9%	9,134,939
G	令6 当初目標	9,134,939	0	9,134,939	3,236,509	1,192,018	4,428,527	35.4%	48.5%	4,706,412	803,055,004	798,990,995	0	798,990,995	99.5%	99.5%	4,064,009	98.8%	98.9%	8,770,421

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数			84,305	5,267	12,834	4,776				107,182				119,660			119,660	226,842
未収金残高			1,535,358	198,008	547,188	140,635				2,421,189				2,860,199			2,860,199	5,281,388
未収債権の件数		125,117	2,265	7,719	9,421					144,522				5,675			5,675	150,197
未収金残高		3,205,723	122,609	383,371	475,055					4,186,758				88,280			88,280	4,275,038

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務者が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ 又は ⑮

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	100,940	人
令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	377,039	
令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令4実績)のケ'	9,556,426	

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	(1)滞納事案の進捗管理のため事案金額、件数が大きい、滞納税額10万円以上20万円未満の事案について、各市税事務所ごとの進捗状況を毎月公表するとともに、市全体の整理(徴収・処分・停止)率、70%以上を目標として取り組む (2)時効管理の徹底のために、令和元年度課税の滞納事案(年税額10万円以上)について、整理(徴収・処分・停止)率、70%以上を目標として取り組む	次のとおり数値目標を設定して取り組む。(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象) ・差押件数:16,000件 ・給与照会件数:22,000件 ・インターネット公売実施回数:4回 ・合同公売実施回数:3回 ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上
取組実績	(1) ・対象数:10,126件(昨年度実績:12,887件) ・整理率:76.9%(昨年度実績:78.5%) (2) ・対象数:4,447件(昨年度実績:4,742件) ・整理率:74.6%(昨年度実績:74.3%)	・差押件数:20,499件(昨年度実績:20,781件) ・給与照会件数:27,302件(昨年度実績:27,718件) ・インターネット公売実施回数:不動産3回、動産1回(昨年度実績:不動産1回、動産0回) ・合同公売実施回数:3回(昨年度実績:3回) ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:86.8%(昨年度実績:87.8%)
課題	令和4年度の市税総計の収納率は、過去最高数値の98.7%となったが、更なる徴収率の向上を目指すためには、本市より徴収率の高い自治体の取り組みなどの比較・検証等を行い、今まで以上の効果的な取り組みを検討する必要があると考えている。	令和4年度の市税総計の収納率は、過去最高数値の98.7%となったが、更なる徴収率の向上を目指すためには、本市より徴収率の高い自治体の取り組みなどの比較・検証等を行い、今まで以上の効果的な取り組みなどを検討する必要があると考えている。
改善策	旧5大市との徴収率の比較などから、本市の徴収率が低い、個人市民税及び法人市民税について、市全体で、期間を決めて集中的に取り組むことで全体の徴収率向上に繋げる。	旧5大市との徴収率の比較などから、本市の徴収率が低い、個人市民税及び法人市民税について、市全体で、期間を決めて集中的に取り組むことで全体の徴収率向上に繋げる。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和4年度の個人市民税の滞納税額が10~100万円を含む事案と、法人市民税の滞納額が13~100万円を含む事案を対象として、期間内(7月から9月末)に全件の処理方針を決定することを目標として取り組む。 なお、昨年度までの事案金額、件数が大きい、滞納税額10万円以上20万円未満の事案についても、各市税事務所ごとの進捗状況を定期的に公表するなど、全体の進捗状況も管理していく。	現年度課税分への対応を個人市民税及び法人市民税を優先的に取り組む。(10月~3月末) 引き続き、次のとおり数値目標を設定して取り組む。(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象) ・差押件数:16,000件 ・給与照会件数:22,000件 ・インターネット公売実施回数:4回 ・合同公売実施回数:3回 ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上

6. 令和3年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

10 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	65.6%	56.4%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	99.5%	99.5%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	98.6%	98.6%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	強制公	債権名	過少申告加算金等(事業所税)
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令2 実績	775	0	775	269	0	269	34.7%	34.7%	506	2,222	1,973	0	1,973	88.8%	88.8%	249	74.8%	74.8%	755
B 令3 実績	755	0	755	67	257	324	8.9%	42.9%	431	2,893	1,817	0	1,817	62.8%	62.8%	1,076	51.6%	58.7%	1,507
C 令4 修正目標	1,507	0	1,507	1,419	0	1,419	94.2%	94.2%	88	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	98.9%	98.9%	88
D 令4 実績	1,507	0	1,507	27	84	111	1.8%	7.4%	1,396	4,730	4,637	0	4,637	98.0%	98.0%	93	74.8%	76.1%	1,489
E 令5 当初目標	88	0	88	0	0	0	0.0%	0.0%	88	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	98.7%	98.7%	88
F 令5 修正目標	1,489	0	1,489	1,309	0	1,309	87.9%	87.9%	180	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	97.8%	97.8%	180
G 令6 当初目標	180	0	180	0	180	180	0.0%	100.0%	0	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	97.4%	100.0%	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権 の件数			0	1	1	1				3				2			2	5
未収金 残高			0	34	141	1,041				1,216				180			180	1,396
未収債権 の件数			2	1						3							0	3
未収金 残高			51	42						93							0	93

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	8	人
令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	8	
令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令4実績)のケ'	1,489	

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。
取組実績	調定額:1,507千円 徴収額:27千円	調定額:4,730千円 収入額:4,637千円
課題	事案のほとんどが、過少申告加算金と併せて、高額な市税が滞納となっている。 そのため、滞納整理までに時間を要する。	制度的に加算金等の決定処分に納得がいかない納税者が多く、滞納に至るケースが少なくない。
改善策	市税の取扱いに準じ、引き続き財産調査を行い、市税と併せて早期滞納整理に努める。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	さらなる財産調査に努め、厳正な対応を行う。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	非強公	債権名	市税事務所証明手数料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2 実績	1	▲1	2	0	1	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
B 令3 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
C 令4 修正目標	1	0	1	0	1	1	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
D 令4 実績	1	0	1	0	1	1	0.0%	100.0%	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	50.0%	1
E 令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令5 修正目標	1	▲1	2	0	1	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
G 令6 当初目標	1	1	0	0	0	1	-	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	-	100.0%	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		未収債権の件数	未収金残高
過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0	3

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	-	令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	4
	人	令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令4実績)のケ'	1

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生防止に努める。
取組実績	関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行った。	各市税事務所の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生防止に努めたが、なんば2件(1,000円、100円)京橋1件(100円)の未収金が発生した。
課題	—	各市税事務所において適宜マニュアルを見直し、継続した周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することでより良い取組み等を模索していく必要がある。
改善策	—	各市税事務所では適宜マニュアルの見直し、周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生防止に努める。 事案の情報共有を行うとともに、各事務所での取組みを共有することで、新たな未収金の発生防止に努める。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	新たな未収金が発生しないよう、各市税事務所では継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有する。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	強制公	債権名	つり銭の受け渡し誤りによる未収
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
B 令3 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0.0%	0.0%	3
C 令4 修正目標	3	0	3	0	1	1	0.0%	33.3%	2	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	33.3%	2
D 令4 実績	3	0	3	0	0	0	0.0%	0.0%	3	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3
E 令5 当初目標	2	0	2	0	1	1	0.0%	50.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	50.0%	1
F 令5 修正目標	3	0	3	0	1	1	0.0%	33.3%	2	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	33.3%	2
G 令6 当初目標	2	2	0	0	0	2	-	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	-	100.0%	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	-	人	令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	4
			令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令4実績)のケ'	3



4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。
取組実績	取組みなし(R4年は不能欠損なし)	各市税事務所の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努めた。
課題		各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することでより良い取組み等を模索していく必要がある。
改善策		<ul style="list-style-type: none"> <li>各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。</li> <li>窓口等担当係長会において、事案の情報共有を行うとともに、各事務所で取組みを共有することで、新たな未収金の発生の防止に努める。</li> </ul>

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	非強公	債権名	相当割額等還付金返還金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2実績	8	0	8	0	0	0	0.0%	0.0%	8	357	357	0	357	100.0%	100.0%	0	97.8%	97.8%	8
B 令3実績	8	0	8	0	0	0	0.0%	0.0%	8	8	8	0	8	100.0%	100.0%	0	50.0%	50.0%	8
C 令4修正目標	8	0	8	8	0	8	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令4実績	8	0	8	5	0	5	62.5%	62.5%	3	47	0	0	0	0.0%	0.0%	47	9.1%	9.1%	50
E 令5当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令5修正目標	50	0	50	50	0	50	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令6当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		未収債権の件数
過年度		1								1							0	1
現年度		3								3							0	3
未収債権の件数		5								5							0	5
未収金残高		47								47							0	47

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ 又は ⑮

令和4年度決算見込における債務者数	4	人
令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	6	
令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令4実績)のケ'	50	

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	文書催告、電話催告(昼夜)、訪問徴収を実施。	-
取組実績	一部納付、一部不履行より全額納付に至らず。 調定額:7,707円 徴収額:4,755円 未収残:2,952円	督促状送付
課題	電話催告で接触がとれず、また訪問しても接触がとれない滞納者に対する督促が困難である。	-
改善策	時間帯を工夫し督促を行う。	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	文書催告、電話催告(昼夜)、訪問徴収を実施予定。	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	強制公	債権名	滞納処分費
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2 実績	52	0	52	0	0	0	0.0%	0.0%	52	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	52
B 令3 実績	52	0	52	0	0	0	0.0%	0.0%	52	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	52
C 令4 修正目標	52	0	52	0	0	0	0.0%	0.0%	52	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	52
D 令4 実績	52	0	52	0	0	0	0.0%	0.0%	52	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	52
E 令5 当初目標	52	0	52	0	52	52	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
F 令5 修正目標	52	0	52	0	52	52	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
G 令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数										0				1			1
未収金残高										0				52			52
未収債権の件数										0				0			0
未収金残高										0				0			0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ 又は ⑮

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令4実績)のケ'	52	

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	停止後の居所及び財産調査継続	—
取組実績	停止後の居所及び財産調査継続	—
課題	滞納の解消に至る財産が判明する見込みが低い	—
改善策	さらなる財産調査に努め、厳正な対応を行う。	—

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	さらなる財産調査に努め、厳正な対応を行う。	—